

青森県立高等学校将来構想検討会議（第2回）概要

日時：平成26年8月1日（金）

13:00～16:00

場所：ウェディングプラザアラスカ ダイヤモンド

<出席者>

香取 薫議長、瀧本 壽史副議長、伊藤 直樹委員、小山内 世喜子委員、小磯 重隆委員、古山 哲司委員、佐井 憲男委員、櫻庭 洋一委員、住吉 治彦委員、相馬 俊二委員、高橋 公也委員、高橋 福太郎委員、瀧原 祥夫委員、千代谷 均委員、月永 良彦委員、斗沢 一雄委員、成田 幸男委員、丹羽 浩正委員、長谷川 光治委員、三上 順一委員、南谷 毅委員、吉田 晃委員、和嶋 延寿委員

1 開会

佐藤理事から、挨拶があった。

2 審議「これからの本県高等学校教育に求めること」

(1) 事務局説明（6月12日全体会での主な意見等）

事務局から、資料2及び資料3により説明した。

(2) 事例発表（本県高等学校における教育活動の状況）

①弘前高等学校

弘前高等学校 校長 瀧本副議長から、資料4-1により、次のような発表があった。

- 弘前高校の目指す人間像は「持って生まれたものを深くさぐって強く引き出す人」であり、校訓はない。
- 教育目標は、「規律ある自由（徳）」「自学自習（知）」「体力の増進（体）」で、生徒、教員の間では、「規律ある自由」が最も意識されている。
- 弘前高校の特徴は、「創立130年を迎えた歴史と伝統を誇る県下屈指の進学校であり、諸分野に多くの人材を県内外に輩出している本県を代表する高等学校」ということであるが、これは、青森高校、八戸高校と変わらない。
- 現状としては、生徒、教員ともに文武両道という意識が強く、部活動の加入率は96%である。
- 進路志望は、今年の1年生281人中、東北大学が89人、弘前大学が81人、北海道大学21人、東京大学14人、医学部系107人、理工学系59人、人文科学系31人であり、弘前高校は、東北大学に焦点を合わせて授業等に取り組んでいる。

- 進学率は80%前後、合格率は45%と50%を切っている。国公立大学の合格者数は150人前後である。人数だけを見れば、他の高校、例えば青森東高校とそれほど変わらない。
- 平成26年度の主要な進学先は、東京大学1人、京都大学1人、東北大学26人、北海道大学3人、弘前大学73人（内医学部が9人）などとなっている。
- 進路指導の年間計画では、土日の大半を活用して事業を行っている。長期休業も最大限活用して講習等を行っている。生徒達は、時間を上手く使わないと、休むことができない状態である。
- 県が行っている進学関係の事業は、ほぼ活用している。
- 東北大学のオープンキャンパスには、200人規模で参加している。東京大学のオープンキャンパスにも50人規模で参加している。
- 3年生を対象に、ほぼ毎日、平常講習を実施している。
- 時間割は、50分7時間授業（週4日）を実施している。
- 生徒、教員ともに、時間を目一杯使って、進学に向け取り組んでいる。その中で、部活動にも取り組んでいる。
- キャリア教育は、大学を卒業した後、しっかりと生きていくことを目指している。総合的な学習の時間は、「進路探求」「ねふた探求」「課題探求」の3つを基本としている。
 特別活動では、部活動とともに自治会活動がある。自治会会則の前文は、昭和25年の制定以来、全く変更されておらず、弘前高校のバックボーンになっている。弘前高校を特徴付けるものとして、自治会という意識を強く持っていることがあげられる。
- 生きる力については、入学時点から身に付けている生徒が多い。今年度から、「ビブリオバトル」という、図書1冊を読んで紹介する取組により、総合的な力を身に付けさせている。
- 多様性の面で、弘前高校の特色は、高い進路志望達成と、大学入学・卒業後に向けた「市民性」の育成にある。青森高校、八戸高校、弘前高校の3校ともこのような特色と捉えて良いのかどうかということも考えていく必要がある。
- 弘前高校の現状を維持するための課題として、
 - ・高い学力を有した生徒の確保
 - ・一定規模の生徒数の確保（例えば、3学級規模で現在の実績を維持することはできない）
 - ・進路達成に向けた授業・講習等の実施
 - ・教職員数の確保（数学などは、週20時間の授業を受け持つ教員もいる。）
 - ・弘前市に所在すること
 等がある。

- より一層の飛躍を目指すためには、次のようなことを考える必要がある。
 - ・弘前高校単独では限界
 - ・普通科・学年制の枠組みの中では限界
 - ・現状の青森高校、八戸高校、弘前高校3校の在り方では限界
(3校合わせても秋田高校1校の東京大学進学者数に及ばない)
 - ・3市の在り方と3校の在り方をリンクさせて考える必要があるのではないか。
- 3校に手を付けずに青森県の教育は変わるのか。3校にどのようなメスを入れられるのかを、今後議論しなくてはいけないのではないか。現状を基本とするとしても、まず、そのことを確認する必要があるのではないか。

②青森商業高等学校

青森商業高等学校 校長 千代谷委員から、資料4-2により、次のような発表があった。

- 青森商業高校は、青森商業補習夜学校の17名の卒業生に始まり、名称が様々変わり、現在までに、累計30,301名の卒業生を輩出している。
- 教育目標は、「商業高校として地域経済に貢献できる人材の育成」を掲げている。3年間で商業に関する専門科目を28単位～33単位学んでいる。これは、総単位数の1/3に当たる。このほか、週1時間のスキルアップタイムを設定し、商業ならではの各種検定試験に向けた取組や小論文対策に当たっている。
- 部活動が盛んで、現在28の部活動がある。運動部加入率は70%、文化部が22%、計92%の生徒が何らかの部で活動している。課題は、部活動を指導できる教員が足りないことであり、28名の外部コーチを招いて部活動の指導に当たっている。
- このほか、商業教育研究部「アップルカンパニー」というものがあり、今年度、第6回全国高校生観光甲子園予選を突破し、全国大会への出場が決まった。
- キャリア教育では、1学年でインターンシップを行っている。約80社に協力をお願いし、3日間就業体験し、その後、学校で体験発表会を行っている。
- 商業高校の特色あるカリキュラムである「課題研究」は、商業の基礎的・基本的な学習の上に立って、商業に関する課題を生徒自ら設定し、主体的に課題を探求し、解決を図る学習である。商業で学んだ専門的知識・技術の深化を図りながら、最終的には、生涯にわたって自発的に学習する態度の育成を狙いとしている。原則履修科目で、商業科3年で2単位、情報処理科3年で3単位を設定している。
- 課題研究の中で、マーケティングや販売促進といった観点から新商品の企画・開発について学習し、「ヒトナツノコイ」という菓子を商品化にまでこぎ着けた。名称は、生徒が命名し、今年度、青函ツインシティー提携25周年記念コラボスイーツとして採用が決定している。

- 函館大学との高大連携事業の一環として、生徒が函館を訪れて、カシスに対する意識調査や、「ヒトナツノコイ」を試食してもらい、見た目、味、香り、価格などのアンケート調査を実施しながら、マーケティングを学習している。
- 新青森駅で、仕入れ、販売、売り上げ等の帳簿作成、接客等の販売実習を2日間行った。

- 県内の商業高校では、高大連携に力を入れている。最終的には、高大連携から高大接続へ進めていきたいと考えている。商業高校から大学に入学した時に、普通高校から進学した学生と同じスタートラインに立つと、簿記の基礎から始めることになる。そこで、高校から大学までの7年間を通した教育プログラムを模索している。
- 青森県高等学校教育研究会商業部会と県内の大学とが連携協定を締結しているほか、青森商業高校独自でも、函館大学、高崎商科大学、青森大学と協定を結び、大学訪問や副教材の開発などを行っている。
- 高崎商科大学Haul-Aプロジェクトは、税理士・公認会計士などの職業会計人を目指すプログラムで、高校時代に日商簿記1級を取得した生徒について、授業料の全額免除や、専門的カリキュラムの提供などを行っている。青森商業高校からも、高崎商科大学に進んで税理士を目指している生徒がいる。
- 青森大学とは、日商1級プロジェクトとして、7年間を通して、日商1級を持った、地域経済に貢献できる生徒の育成に取り組んでいる。

- 卒業生の進路は、就職4、進学6という状況である。進学にも就職にも強い青森商業をキャッチフレーズに進路指導を実施している。進学のほとんどは、指定校推薦である。
- 今年度は、1年生に進学を希望する生徒を集めたクラスを作り、生徒の意識変革などを狙いにクラス運営に当たっている。

- 次の時代に進む青森商業高校ということで、未来の商業高校のビジョンを掲げている。
 - ・教育目標は、知識・学力に加えて、専門知識を生かすことのできる社会人基礎力を身に付けさせること。
 - ・教育の場も、従来の教室に加えて、地域社会、産業界、クラスや委員会、生徒が所属するグループなど全てを使って提供する。
 - ・教育ツールも、教科書だけでなく地域社会や産業界の実課題を取り上げていく。
 - ・教育方法も、教師が教えるTeachだけでなく、生徒の学びを手助けするCoach、支援、面談を通した対話、生徒が自ら学習するアクティブラーニングを取り入れる。など、これまでの教育を見直して、青森商業高校から新たな1歩を踏み出そうとこれらのビジョンを掲げている。

- 商業高校は、「地域経済に貢献できる有為な人材の育成」という教育目標を常にベースに置きながら、時代や社会が求める能力・技術、資格などを兼ね備えた人材の育成に当たっていきたい。
- 商業は、人と人との関係の上に成り立つものであり、礼儀、道徳、相手を思いやる心などを重視している。商業教育は、ものを作る教育ではなく、人をつくる教育である。

③六戸高等学校

六戸高等学校 校長 和嶋委員から、資料4-3により、次のような発表があった。

- 六戸高校は、昭和56年に開校し、3年前に30周年記念式典を行っている。今年度から全学年2学級となり、現在全校207名となっており、生徒の男女比は男子1、女子2の割合となっている。
- 生徒の2割強は六戸町出身者だが、残りの8割弱は近隣の十和田市、三沢市、おいらせ町などから通学している。
- この3月に卒業した生徒は、進学が2/3、就職が1/3という進路状況になっている。昨年度は、ほとんどの生徒が第一希望校の合格を勝ち取り、就職志望の生徒も順調に内定をもらうなど、全ての生徒が卒業式前に進路を決定した。
- 校訓は、「自主自律」「誠実勤勉」「心身健康」で、教育目標は、「進んで困難を克服し、自らの進路を切り拓く自主性に富んだ勇気ある人」「誠実で、勤労によって社会に奉仕することが、人間の使命であることを自覚する人」「心身共に健康で、自然を愛し、豊かな人間性を持った人」の育成である。
- 教育目標の実現に向け、外部講師による講演会を数多く実施している。進路講演会は生徒対象と保護者対象のものがあり、生徒指導に関する講演会も数多く実施するなど、多くの外部の方から指導をいただいている。
- 1年生、2年生は、進路を固める一つの方法として、企業見学や大学見学を実施している。
- ある程度進路志望が固まってきた2年生、3年生については、進路ガイダンスを実施し、それぞれの進路志望に応じたメニューを体験させている。
- 1年生では、仕事の厳しさと喜びを実感しながら将来の職業選択について具体的に考えるきっかけを作ることを目的としたインターンシップを実施している。六戸町及び近隣の約30の事業所において指導いただいている。
- 自主性、社会性の育成を目指し、ボランティアを推奨している。一定の時間ボランティアとして活動した生徒について、学校独自の科目「メイプルボランティア」の単位を認定している。
- 部活動は、子どもたちの忍耐力や協調性を養うために最適な教育活動だと考え、1年生から全ての生徒が何らかの部活動に必ず加入するよう指導している。

- 小規模校の特徴を生かした教育活動を実施している。
 - ・進路目標に応じたクラス分け
 - ・きめ細かな生徒指導
 - 全職員が、全校生徒の顔と名前が一致しているので、生徒の些細な変化にも気づいて早い段階での対応が可能となっている。
 - ・少人数指導
 - 学力差が付きやすい英語や数学では、個人の進度に応じた習熟度別授業で全ての生徒がわかる授業を目指すとともに、進路志望に応じた選択科目を開設することで、生徒のニーズにも対応している。
 - ・全校をあげた進路指導
 - 就職、進学の実験が近づく時期からは、全ての3年生が、全教員に割り振られて、面接指導や小論文指導に取りかかる。
 - ・高校入学前まで、リーダー役をしてこなかった生徒も、六戸高校では、クラスや行事などで中心となって周囲を引っ張って行くことで大きな自信となり、その後の成長は目を見張るものがある。一人一人の活躍の場が与えられるのは、小規模校ならではの特徴である。
 - ・小規模校であることから、絶対的に教員数が少ないため、生徒の進路志望上必要な科目でも開設できないことがある。その場合は、放課後などを活用して、個別指導などで補っている。

- 六戸高校は、六戸町にある唯一の高校であり、地域とのつながりが強い。六戸町出身の生徒に限らず、地域の行事に積極的に参加することを推奨している。例えば、六戸秋まつりでは、子どもたちは、各町内会の方やまつり関係者の方から、地域の伝統と文化に触れながら、コミュニケーションの取り方をはじめ、多くのことを学んでいる。学校では行き届かない教育まで、地域の方々をお願いしていることに感謝している。
- 六戸町の歴史を学ぶ講演会を実施している。8割を占める六戸町以外の市町出身の生徒も、自らの学ぶ高校がある六戸町の良さを実感し、六戸町への愛着を持つことは、愛校心にもつながる。

- 六戸高校は、どの学校でも取り組んでいる取組のほか、小規模校の特徴を生かした取組、地域とともに歩む学校として地域の支援を受けながらの取組を行っている。このような学校であるからこそ、地域を愛し、将来、地域を支えることのできる人材を育てて行くべきだと考えている。
- 六戸高校のこれからは、一見デメリットに見える規模の小ささを逆転の発想で捉え、他校にはない本校の強みを最大限に発揮しながら、地域に有為な人材の輩出を目指し、さらに充実した教育活動を行っていきたい。

④質疑（○質問、◆回答）

- 六戸高校の生徒は、8割が町外からの通学とのことであるが、バスや保護者の送迎によるのか。
- ◆ 六戸町周辺の地域は平坦で、自転車で1時間くらいかけても、雪が降るまでは通っている生徒もいる。雪が降ると自転車では通えないので、保護者の送迎となる。遠隔地だと、路線バス、スクールバス代も、1日往復すると1,000円掛かるため、休みの日の部活動には参加できないという生徒もいる。
- 部活動はどれくらいあるのか。
- ◆ 少人数なので、団体競技の部活を多く開設できないということはある。運動部は8つ、文化部は5つである。女子が2/3ということで、女子の運動部はあるが、男子の選択肢が少ない。

- 六戸高校の男女比が男子1：女子2となっている理由は何か。
- ◆ 女子が多いのは、受検者の比率で女子が多いことによる。近隣の学校の配置として、工業高校があることなどによる影響もあると思う。
- 進学の場合、県内の大学と県外の大学の割合はどうか。
- ◆ 県内の大学はさほど多くはなく、半分を少し超える程度が県内の大学、短大となっている。
- 県内就職者の就職先と、インターンシップ先はマッチングしているのか。
- ◆ インターンシップは1年生で行うが、その時点での希望と就職先が合致するケースは少ない。それよりも、ボランティアとして、保育園や幼稚園で手伝った経験のある生徒が、短大等に進学して保育士等の免許を取得したり、老人介護施設でボランティアをした生徒が介護の職に就いたり、介護の分野に進学したりすることのほうが多い。本校では、インターンシップ先に直接就職するというようには繋がっていないものの、その後のボランティア活動が、生徒の進路を決める際の参考になっていると思われる。
- 進学する生徒の傾向として、入学当初から進学を希望しているのか。それとも就職先がないことで進学にシフトしているのか。
- ◆ 入学当初から進学を考えている生徒が多く、経済的な理由から就職に変更する生徒はいるが、就職先がないから進学するという生徒はいない。
- インターンシップをした生徒が直接就職しなくても、他の生徒がインターンシップ先に就職できるケースはあるのか。
- ◆ 実際にインターンシップで受け入れていただいている事業所に採用いただくケースはある。

○ 弘前高校の説明で、青森高校、弘前高校、八戸高校の3校を合わせても東京大学合格者が秋田高校に及ばないという意味での限界があるという話であるが、一つには有名私立のように、中高一貫で徹底してやるという方法もある。初めから大学受験のプロセスを無くして、医師を目指すのか、弁護士を目指すのかなど、最終的に何の資格を目指すのかという、資格取得のための徹底したカリキュラムに長期間にわたって取り組んでいる私立学校もある。青森県の教育水準は、3校がリーダーシップを発揮して引っ張って行かないと、上がっていかない。秋田のように一極集中ではないので、どこか一つにまとめることは、容易な話ではないと思う。中高一貫で徹底して、中学校で高校のカリキュラムを終わらせるくらいのやり方を目指すべきなのか、思い切って大学との連携の中で、医師を目指す者は推薦やAOなどで、初めから受験というプロセスを外して、徹底して資格を取るための訓練をするべきなのか。賛否両論あると思うが、限界を打開するためには、何をどう進めていけばよいと考えているのか。

◆ 指摘のあったことをやっつけていかなければならないと考えているが、そのためには、全科目を取らないと次の学年に進めない学年制の制度的な限界が見えてきている。弘前高校1校ではできないことを青森高校、八戸高校を含めた3校が繋がってやっつけていくことが必要。そのためには、例えば、3校とも学年制から単位制にして共通の基盤を作っていくことが必要である。3校がトライアングルとして繋がり、より高い資質と数多くの人材を輩出することを指向していくための仕組みを考えていく必要があると考える。また、医師を目指したいのであれば、最初から目指せばよい。3年生の12月から、受験に向けた特別編成としているが、これでは遅い。このようなことへの対応は、単独ではなかなか難しい。しかも、八戸高校は7学級から6学級になった。学級数が減ってきているが、3校が3学級規模になったら、現在の力を出すことはできない。

中高一貫もなぜ3校でやらないのか。このことも含めて、3校の在り方を総合的に考える時期に来ている。

大学との連携をしやすいようにするには、高校も単位制にして、繋がる仕組みを作った方がよい。枠を外した自由な発想の中で、学校の形を考えて行く必要がある。

グローバル化・少子化・多様化において、「繋がる」という視点からの取組が今後求められてくるのではないかと。

(3) 意見交換

委員から、次のような意見交換が行われた。

- 教員の数という視点が欠けているのではないか。これまでと同じ標準法どおりの教員の定数では、どんなすばらしいことを考えても対応できないと思う。学年2学級の場合の教員数はどれくらいか、3学級から2学級になるとどれくらいの数が減るのかということも、県から資料を出してもらいたい。
地域や保護者に援助してもらって、先生の数を増やすことはできないのか。最終的には、先生の数を増やすということが、まとめに不足しているのではないか。
- ◆ 教員数に関しては、いわゆる標準法という法律で定められ、それに基づいて国から定数が配分される。法律のルールに則って、教員を配置しているという前提は理解いただきたい。
- 具体的な教員数を委員の方々にご存じなのか。教員数のことを理解していなければ、いろいろなことを言っても、先生方の負担が増え、現場の悲鳴を理解できないのではないか。
- ◆ 標準的な例で申し上げると、普通高校で1学年当たり6学級規模の学校だと40名程度、4学級であれば26名程度、3学級であれば18名程度の教員の配置となっている。望ましい規模に満たない規模だと教員数も少なくなるため、そこで開設できる理科や社会の科目にも限界が出てくる。
- いろいろなことを望めば望むほど、教育現場の負担は増える。先程、現場から報告のあった、授業だけで20時間というのはかなり厳しい。なぜ、このような議論になるかということ、定数というものがあり、小規模校でもどんどん教員数を増やせるというルールにはなっていないからである。そのような前提に立った上で、どうすればよいかということを考えなければいけない。県が独自に多額のお金をつぎ込んでくれれば可能かもしれないが、現実にはそのようなことは起こりえない。
- 小規模校の校長として、いろいろと取り組んではいるが、切磋琢磨の観点で言えば、もっと生徒数が増えれば、さらに様々な取組ができるだろうとは感じている。そこで、先ほども「繋がる」という言葉が出てきたが、例えば学校行事等において、近隣の小規模校数校が一緒に取り組む、つまり、数校の小規模校が繋がるということを考えることで、切磋琢磨の機会を作るということではできないだろうか。普段の生活において、子どもたちを大事にできるという小規模校の良さもあり、本県には、小規模校も配置しなければならない地理的な事情があるのであれば、逆に小規模校の良さを生かしながら、必要な切磋琢磨の機会を作れるのではないか。

- 1 学年 2 学級しかない学校の状況の話に涙が出る思いである。生徒会などは活動できるのだろうか。部活動の運営にしても大変だろう。

青森県では、福祉教育をしている高校は東奥学園高校と七戸高校の 2 校しかない。これからの高齢化社会を支える人材として、全国では、これから 10 年間で 100 万人の介護福祉士を養成しなければならない。東奥学園高校は 80 人、七戸高校はほんのわずかの生徒しかいない。七戸高校は、大きな学校ではないが、大変頑張っているし、地域からも期待されている。七戸高校のような学校は、学級数が減って行って、統廃合されても良い学校だとは思わない。5 学級から 6 学級の学校は、各地域にあって当然である。学校は、その地域の希望であり、拠点であり、文化の中心でもある。

校舎など、小さい学校だけになっていくと教育目標が実現できないと思う。教育活動ができないのではないかと危機感を感じる。

- 青森県はあまりにも広大な面積を有し、それぞれに人が住んでおり、それぞれの学問の機会均等を考えると、小規模でも場所的には置いておかななくてはいけないのが実態ではないか。究極的には集約するのが最も良いのかもしれないが、通学できる距離には限界があり、難しいことであろう。小規模校の対応を考えるには、ICT をおいて他にないのではないか。先生を置くことができないのであれば、予備校では、同じカリキュラムをテレビを使ってやっているのであるから、教育水準を一定のものでできるのであれば、大規模校などをお願いして同じ授業をできるような機会を与えれば良いのではないか。
- 学校には、それぞれ特徴を持ってもらわないと、そこに行かせたいという気持ちにならないのではないか。全て、普通高校化してしまうと、競争が厳しくなり、淘汰されていくことになるのではないか。部活動や、授業の方法など、他の高校とは違う特色を持った学校が増えた方が、広域的に生徒を集められるのではないか。特色を持てば、県外からも集まる生徒がいるのではないか。
- どの高校でも共通して取り組むべきものとして、情報収集能力、コミュニケーション能力が上げられているが、自分のことをアピールするということも覚えていかないと、謙譲の美德だけではなかなか世の中を渡っていくことはできない。自分の良さを自覚し、外に向かって発信するという、情報発信力を持たせるべきだと思う。
- 「これからの本県高等学校教育に求めること」については、これまでの議論の内容を参考とした第 1 分科会、第 2 分科会の調査検討を踏まえて、検討会議でまとめていくこととしたい。

3 講演「新入社員の意識と企業が求める人材について」

青森地域社会研究所 常務理事 高橋 公也氏から、資料5により、次のような講演があった。

- イギリスの詩人で思想家でもあったT・Sエリオットは、「大局的に見れば大多数の人々は自分の生まれた土地で生き続けるに越したことはない。」「家庭への愛着と地域への愛着は互いに影響し合う。一方が衰えれば他も衰える。」と言っている。雇用環境、産業基盤の問題等はあるだろうが、どのようにしたら青森県に強い愛着を持つ若者を育てられるかについては大いに議論すべき。
- 以前、新聞のコラムで書いた内容を紹介する。「戦後の経済成長は人材の地域間流動がなければなしえなかったのは事実であろう。その一方で若者の流出による地域の衰退や伝統的な家族の崩壊、個人における思わざる不幸、大都会へのあこがれのみを引き回されて、いたずらに故郷を捨ててしまうことを招来しなかったか。東京の表面だけの華やかな情報に振り回されて、若者達が後先考えずにふるさとを出て行くことも多いのではないか。」「21世紀は地域独自の哲学と価値観をバックボーンとした真の意味での地方の時代である。県民一人一人がその主体として知恵を出し、行動し、新世紀の若者を魅了して離さないようにしたいものである。」「日本国内は移動通信手段の発達で人・物・金が県境を越えるのに何の障壁もない社会ができあがっている中で、一定の地域の振興を議論するとすれば、そこに住む人々の地域への思いや、アイデンティティといった心理的なアプローチが欠かせないのではないか。地域への強い一体感と地域を支えようとする気概がなければ、その地方も衰え、若者も流出する。県民力の基本はアイデンティティにある。」
- これらは、「オール青森」の視点でこれからの本県高等学校教育について考える時、愛郷心、郷土愛を高めることが重要であること、ひいては香取議長がこの会議の目的と考える「どうしたら子どもたちが将来幸せになるか」という議論の参考になるかもしれないと思い、紹介した。
- 「新入社員意識調査」について。本調査は、昭和52年から平成13年まで、毎年実施し、それ以降は隔年で調査しているもので、平成13年から当研究所が青森銀行からの委託を受けて行っているもの。私の手元に昭和52年7月にまとめられた第1回の調査結果があるが、調査の趣旨を次のように記載している。「新入社員の意欲的な活動は企業にとって大きな活力となります。それだけに、若い力は大事に育てていかなければなりません。そのためには、新入社員の仕事や、人生に対する考え方を知り、それに対応した人事管理を考えることが大事なことだと考えます。」こうした基本的な考え方は、採用する企業側にとっては、それから37年経った今も何ら変わるものがない。
- ほかに、平成元年（1989年）、平成13年（2001年）の調査結果とも比較しながら、見ていきたい。

- 調査項目は目次のとおり15項目ある。そのうちの「Q1 会社を選ぶ際の重視項目」について、3頁下の表にあるとおり、「仕事が自分に合っている」「通勤に便利である」「社会的貢献度が高い」という順番になっているが、昭和52年の結果を見ると、1位が「会社に将来性がある」25.8%、2位が「特に重視したものはない」16.1%、「自分の能力や個性を生かせる」12.1%といった結果となっている。「会社に将来性がある」という項目を時系列で追ってみると、昭和52年が25.8%、平成元年には18.3%、平成13年には9%、平成26年には2.7%ということで、極端に減少している状況がある。背景には、社会の閉塞感や将来への展望、希望のなさといったものが正直に反映されているものと考ええる。一般的な風潮はそうであっても、実際、会社の将来性がこんなにも極端になくなってしまはずはないので、身近な大人が若い人たちにそんなことはない、希望を与えていかなければならないのではないかと、そういった部分が我々大人に欠けているのではないかと。
- 続いて「Q2 県内就職の理由」について。理由は「地元のほうが生活が楽だから」が30.2%でトップ。この項目は、昭和52年から一貫してトップ。
- 次に5頁の「Q3 社会人としての不安」について。当然のことながら「仕事について行けるか」がトップでこれが常にトップ。次が「職場の人間関係」。「特に不安はない」という回答も10人に1人はいるという結果で、なかなか頼もしいなと思っている。過去の傾向を見ると、不安がある、なしというのは、人間関係に影響されている部分が大きいという傾向も表れている。
- 「Q4 社会人として大切なもの」について。表にあるとおり、「責任感」「コミュニケーション能力」「協調性」というように続いている。「責任感」の回答項目は常にトップを占めている。ただし、「自己啓発・向上意欲」の項目が必ずしも高くなくて26年度15.9%。これは平成元年も13%で6位、平成13年も17.9%と比較的低いことが気になる。自己啓発にもう少し重きを置いて欲しいという気がする。銀行でも、最近は検定試験をクリアしなければ、登用されないということになっていて、そういう現実が社会にはある。さらに問題だと思われるのが、「自発性」。合計で6.3%だが、高校卒にいたっては、わずか2%。今後は自発的に物事に取り組んで行く姿勢が求められる中であって、学生時代にチャレンジングな姿勢を身につけることが重要だと思うが、高卒2%というのは非常に問題と考える。他県と比較することができれば、青森県の若い人たちの状況もより浮かび上がってくると思う。
- 最後の18頁は「社会人となり、改めて感じることは」という自由回答。「今までは、問題や失敗等をして少し怒られる程度で済み、自分だけの責任であったが、社会人となって問題を起こすと全体責任になってしまうという事を感じている（高校卒、男性）」、「覚えることがたくさんあり、目上の人への態度など。今まで以上に気を付けなければいけないと思いました。（高校卒、男性）」、「独り立ちしなければという自覚とともに、親やお世話になった全ての人に感謝の気持ちがわいた。（高校卒、男性）」、「お客様や上司の求める行動、対応が必要なのだと働いてみて思いました。そういったことに応えられるように日々学んでいきたいと思えます。（高校卒、男性）」、

「小さなミスでも会社にとっては大きなミスになります。メモをしっかりとるようにするだけではなく復習ノートを作ろうと考えています。少しでも早く役に立ちたいと思います。優しい先輩ばかりなので頼り、甘えないようにしたいです。（高校卒女性）」。このような回答を見ると日本の若者もまだまだ捨てたものじゃない、頑張れと言いたくなる。「職場の方々とコミュニケーションをうまくとり良い人間関係を築けているのか不安（高校卒、女性）」。平成13年の回答を紹介する。「高校とは違って、生半可な気持ちでやっていけない（高校卒、女性）」、「社会人になって、礼儀、挨拶は本当に大切だと気づきました（高校卒、女性）」。最後の方には、私ども先輩社員には考えさせられるような、助けを求めているような切実なものもあって、「会社にて笑うことが少なくなった。理想と現実は違うと思った。（高校卒、女性）」、「嫌なことがあっても、我慢、我慢。ストレスで参ってしまう。（大学卒、女性）」。この人たちは、それから13年経って、どうしているのか、しっかり仕事をしているのか、心配になるところではある。

- こうした新社会人の不安に思う声が毎年確実にあるという現実を踏まえて、不安を解消するために具体的にどうしたら良いのか、社会に出た若者の不安が少しでも減り、過度のストレスに押しつぶされなくても良いように、考えてしかるべきことだと思う。事務局に聞いたところ、すでに実施されているとのことだが、例えば、就職2～3ヶ月後、高校の先生が会社訪問をして、卒業生の相談に乗るということを、さらにきめ細かなものにして充実させるとともに、そこに在校生も交えて実施することで、社会を理解する場にしてみてはどうか。
- どうしたら子どもたちが将来幸せになれるかを議論する際に、新入社員意識調査で例年上がってくる若い人たちの不安を解消する方法を考えると、どんな時代になっても変わらないことは何かをしっかりと考え、その対応策を充実させていくことは、多様性と変化を学ばせることと並行して行うべきことだと思う。
- 青森地域社会研究所で発行している「れちおん青森」に掲載した光星学院の仲井監督の文章を紹介する。ここで監督は「エネルギーで前向きな人間を私は野球を通して育成していきたい」とした上で、「指導の在り方として絶対に見失わないようにしてきたことがありました。それは“目標と目的”二つの目をもつこと、また、それをはき違わないことです。目標はあくまでも甲子園出場そして甲子園で勝つこと。目的は目標達成のために厳しい練習を乗り越えていくことで、培われる精神力や体力その他社会で生き抜く上で必要なものを身につけ、社会で必要とされ活躍する人間を育成することです。」
- 不祥事があったことを受けて「選手には事件発覚後、度々ミーティングを行い改めて人間性の向上、日常生活の大切さを説いています。しかし、言い訳になるかもしれませんが、子供は失敗を繰り返し、それを大人が指導して反省をし、それを何度も繰り返していくなかで社会性を身に付けていくものだと私は思っています。様々な環境で生まれ育ってきた子供達がひとつの目標に向かって、楽しいことが溢れる世の中で、

ひたすらに白球を追う。そのことだけでも尊いことだと私は思っています。ですからどんな失敗をしてしまった選手であっても私にとっては宝であり、だからこそ社会で認められる人間に育てたいと思っています。」企業も人材を宝と考えていることは、仲井監督と同じであって、意識調査の最初の趣旨のところ述べておられると思う。

- 「現場の頑張り、学校の協力、そして地域との関わりが上手く噛み合った時に我々の想像以上の力が発揮されるのです。」「オール青森」で子どもたちを成長させようとするにつなげる部分ではないか。
- 「社会で通用しリーダーとして活躍する人間育成を目的に、全国制覇の夢実現のため、これからも邁進し、青森県が大いに盛り上がるよう努力し続けたい。」甲子園の強豪校にのし上がった背景に、仲井監督のこのような教育方針があったことを知り、今年の夏はなんとしても全国制覇してもらいたいと、県予選の決勝で惜しくも敗れた高校のOBとして強く思っているところ。
- 一方で企業経営者はこのような若者のひたむきな努力をどのように見ているか。
- 「れちおん青森」に、シバタ医理科阿部社長が「補欠選手の社会的有用性を考える」と題して、実態、実感を語っている。補欠選手が社会に出て企業のエースになることがままあるということ述べている。「私も中学校時代に少しバレーボールをやっていたが三年間一度も公式試合に出た事がなかった。この補欠選手達はレギュラー選手達がベストコンディションで試合を行う事が出来るように一生懸命である。レギュラー選手の練習サポートやコート、グラウンドの整備等々。」「こういう人材が企業に入った場合の事を考えると、チームの為に一生懸命やれるという事は、会社の為に、又はお客様の為に一生懸命になれるわけで、これは忠誠心が企業の売りに貢献するという事に似ている。」ということで、まさにそのとおりで思う。
- 「企業の指導者や教育担当と言われる社員は、君たちは全員レギュラーであり、エース候補であると思わせる必要がある。学生時代は補欠選手であり、辛酸をなめた社員をレギュラーやエースに育てるのである。『教えることは二度学ぶ事である』と言った思想家もいるくらいであるから、指導者や教育担当となった先輩社員にとってもいいはずである。自分の将来を託してその会社に就職したわけだから、その将来を担保する意味でも会社はエースやレギュラーに全力で育て上げる義務がある。無論、本人の努力も必須な要件であるが、お金を払って学校に行っている時代と違い、給料というものを貰って働くわけであるからドンマイということはある。しかし、会社というものはよくしたもので、二度三度の失敗は投資と考えて何度かチャンスを与えるものである。」失敗を許容するという意味では、仲井監督と同じことを言っている。
- 逆に思うのは、若者が失敗を恐れないようにするには、どうしたら良いのかということ。これも一つの課題になるのではないかと。最近の若い人は失敗を過剰に恐れる傾向にある。若い人だけでなく、世の中自体が何かそんなところもあるのではないかと。私も銀行の支店長時代は「失敗を恐れず、失敗に学ぶ」という言葉を支店のス

ローガンを掲げたこともあった。致命的な失敗でなければ、多少の失敗はしてもいいのではないか、それぐらいの土壌があっても良いのではないかと思う。

- 「努力はまだ必要です。楽しくて良い仕事はできないし、他人に真似されるようなインパクトの強い仕事をしなければ会社や世の中は認めてくれません。そんなに国土も広くない日本で仕事をするからには、人の為に努力できるという能力は万人に受け入れられるでしょう。」人のために何かをするということの重要性を述べている、と同時に、自己啓発の癖・習慣を若いうちに身につけることの重要性についても、現場の社長に述べていただいたものと考えます。
- ここで思い出したのは、佐井村に取材に行った際に見かけた言葉で、佐井出身の医師で、日露戦争の時に赤十字で活躍した三上剛太郎氏の言葉。「死ぬまで勉強だよ」「人生を大きく変えるのは、大きな努力ではなく小さな習慣である」という言葉がある。
- 日本経済団体連合会の「2012年人事・労務に関するトップマネジメント調査結果」の概要については、日本の主要企業が経営強化に向けて、どのように考えているかがわかるもの。
- 8頁の「経営強化に向けた人材の活用促進について」の図表12「経営環境の変化等を踏まえ、近年、特に重視している中核人材」は、企業のリーダーたらんとする人材はどんな人物かということだが、「新たな課題にチャレンジできる」が61.3%でダントツとなっている。ここでも自発性、積極性が重視されていることがわかる。「部下や後継者を育成できる」39.8%、「海外拠点において適切にマネジメントできる」32.0%、「心身ともに強く、職場環境等の変化への適応力が高い」25.2%などが続く。社会に出て痛感するのは、体力の重要性。体力という要素は、学校で考えている以上に、社会に出て重要なことだと感じている。そこで思い出すのは福沢諭吉の「先ず獣身を成して後に、人心を養う」という言葉である。体力の重要性が窺える言葉だが、言い得て妙だと思う。加えて精神的な打たれ強さも重要だが、最近では打たれ弱い傾向があるのも確かだと思う。
- 図表13「中核人材を育成するために、近年、特に重点的に実施している事項」は、「優秀な従業員を早期に選抜し、次世代経営層として育成している」で、企業でもエリート教育的なことがすでに実施されていることが窺える。その次には、「グローバルな視点」ということで、国際化への対応が求められることがわかる。外国語をいかに使えるか、言語能力が高いかということも重要だろうが、言語は一つの道具であって、外国へ行って、コミュニケーションし、何かをなすために海外へ行ってチャレンジしようとする意欲がなければ、そのツールも使いこなせないのではないかと思う。
- 図表14「中核人材を対象としたOJTとして、近年、特に重点的に実施している事項」については、「意図的に困難な課題を与え、チャレンジする姿勢を身に付けさせている」45.4%がトップになっている。

- 図表15「中核人材を対象とした社内・社外研修として、近年、特に重点的に実施している事項」については、「現在、自社が直面している重要な課題に関する解決策を考える機会を用意している」59.6%となっており、研修でも課題の解決をハードルとしている。
- これらを見てみると、課題を解決する意欲、チャレンジ精神が、今、企業では問われているということがわかるのではないか。人と同じ事をやっていたら良い、指示を待っていたら良いという時代ではなく、ましてや、年功序列で登用されるという時代は終わっているということ間違いはない。
- 企業が求める人材は、「責任感」「協調性」「コミュニケーション能力」は当然のこととして、「課題解決に向けて自発的にチャレンジする積極的な人材」「社会に出ても自己啓発を怠らない人材」「誰にも負けない強靱な心身を持つ人材」であろうと思う。ファイティングスピリットを持つことが重要だと思う。
- 繰り返したが「先ず獣身を成して後に、人心を養う」「死ぬまで勉強」「人生を変えるのは日々の小さな習慣」という言葉で話を締めくくりたい。

4 審議「社会の変化や生徒の多様な進路志望に対応した学校・学科の在り方について」

(1) 事務局説明（本県高等学校教育の現状・検証方法）

事務局から、資料6により説明した。

(質疑応答)

- 検証方法について、三八地区の平間委員から、八戸南高等学校がなくなってからの子どもたちの流れに変化があったかどうかについて知りたいという意見があったが、検証の中では、学校がなくなったことによる影響の検証はしないのか。統合の対象となる学校について、将来的に中学生の志望の流れがどうなるかということが大事になると思うので、全ての学校でなくとも良いが、郡部の学校についての資料があれば良い。
- ◆ 県中学校長会に対し、中学生の志望状況への影響などについて意見照会しており、それらも含めて、データとして提供する。

(2) 意見交換

委員から、次のような意見交換が行われた。

- 普通科が一番特色を出しづらい学科。学校の所在する地理的な状況によって大分変わる。三市のように市内だけでなく、郡部からも集まってくるような学校であれば、地域と一体になった行事は、なかなか組む機会がない。一方、町に1校しかない高校については、町と一緒に活動することが特徴になってくる。そういう意味で、普通科の高校は、学校の活動で特色を出すか、進路関係で特色を出すということに尽きるものとする。
- 北海道は非常に広範囲で、本県同様少子化で悩まされている。いくら生徒が少なくなっても、教育の機会を確保するため、廃校にすることができないという事情を抱えている学校もある。そういう小さな学校では、ICTを活用し、先生の不足分を補う取組を行っているという話を聞いた。青森県において、これからそのような学校が出てくるのであれば、他県の事情を調べることも必要。
- 医者、歯科医師、薬剤師、弁護士等の法律家など資格を持たなければならない職業は様々あり、資格を得て青森県の将来を担ってくれる人材は必要。現在は、普通科がその人材育成の役割を担っている。西北地区では、五所川原高校がそのような役割を担い、各地区にも同様の役割を担う高校がある。
- かつて田名部高校では、むつ市内に近隣市町村が寄宿舎を設けて、子弟たちをむつ市で勉強させていた。課題はあるだろうが、そういうことができれば、ある意味集約ということも可能ではないか。

- 理数科も英語科も特色ある学科で、新しい学科をつくって特色を出そうというのは良いが、それぞれ専門の教員の配置について、学科設置時にいくらかの増員はあっても、その後は教員の増員がなされていないと聞く。定数の問題もあると思うが現場の校長は苦勞している。これから新しい学科を設置するにしても、教員数のケアがなければ、うまくいかないのではないかと思う。
- 五所川原高校理数科は入試倍率がこれまで0.9倍程度だった。地域の中学生たちは理数科で勉強したいという気持ちは持っているものの、中学校での進路選択において、理数科が1学級募集のため3年間同じクラスになることも含め、中学校段階で決断することが難しく、理数科を受検しないという傾向があった。理数科と普通科のくくり募集を行い、2学年から学科選択をできるようにしたところ、現在の1学年では、理数科40人に対し、1.5倍以上の生徒が希望している状態となっている。田名部高校・三沢高校の英語科でも、多少の状況の違いはあるものの、地域の中学生たちの進路選択は、同じような傾向にあるものと考えられる。
- 農業高校等の専門高校は、生徒の能力をできるだけ引き上げて、自信とコミュニケーション能力を高めながら頑張らせている。青森県の普通科を始めほかの学科の先生方も頑張らせて欲しい。農業という面から見ると、後継者育成という時代は終わり、キャリア教育の一つとして、農業教育の中で人間教育するというように視点が変わってきたところだが、専門高校の一つとして、これからも頑張っていくと思う。
- 郡部校の取り扱いに関して、生徒の志望は三市に集中しがちなので、どうすれば良いかということも、検討していかなければならない大きな課題だと考えている。
- 工業高校の場合は、時代の要請や中央の高校の学習内容によって、色々な学科ができたが、新設・廃止を繰り返すことが非常に多かったのではないかと思う。中央に振り回されることなく、青森県独自で土台となるような学科に対して、もう少し力を入れて、生徒の指導を行うことも必要なのではないか。コンピュータに関する学科もできたが、今はどの科の生徒もコンピュータを基礎として勉強している。コンピュータに関する学科でなくても学習できるということで、また見直ししようとしている。青森県独自で腰を据えた学科の編成を行って、生徒の指導に当たっていただければと思う。具体的には元々あった学科に戻って、新しい技術などはその中で取り入れて学習すれば良い。
- 全国的に見ると商業高校という名前の学校は減少しており、総合学科などの高校になっている。秋田県では商業と名前がつくのは、市立の秋田商業高校しかない。こういう流れも今回の会議で取り上げられるのではないかと思うが、商業、農業、工業を一緒にした他県の高校は成功しているかなどの検証もしながら、意見をいただきたい。

- 総合学科の在り方は、出来始めの頃と大分変わってきていると思う。総合学科では、系列という言葉を使って、生徒の求めるいろいろなことを勉強することになっているが、そのためには選択肢を多くしなければならないし、教える先生がいないとならない。授業は少人数になるので、教える場所がなくてはならない。そう考えると、予算的にも青森県では難しくなるのではないかと考えている。例えば都立晴海総合高校、都立つばさ総合高校を見ると、学校の規模が違う。職員数も違い、三味線やスペイン語の授業があるなど、多様。そのような状況になれば無理なのではないかと個人的に思う。ただし、七戸高校のように成果を出している学校もあるので、やり方によっては頑張っていけるとも思う。
- 中高一貫教育には、3つの形があることを理解いただきたい。本県にあるのは、まず、田子高校の連携型中高一貫教育校。全国に400校ある中高一貫教育高のうちの1割がそれに当たる。例えて言うとお隣さんと仲良くするというイメージ。高校の先生が中学校に出かけて行って授業をしたり、中学校の生徒が高校に来て活動するなどがある。生活リズムの違う学校が一緒になって日常的に活動する難しさがある。また、中学校で連携型選抜を希望した生徒は学力検査なしで高校に入学する。お隣さんがいなくなると連携はとれなくなるので、その中学校がなくなると、連携型中高一貫という形はできなくなる。むつ市のように、地域の教育環境の変化で、小中一貫教育を実施すると中高連携はできなくなるなど、連携型は大変難しい問題があるので、だんだんと減っているのではないかと思います。

三本木高校で行っている併設型中高一貫教育は、全国の中高一貫教育校の中では約7割。三本木高校では、中学校から入った生徒を「中入生」、高校から入った生徒を「高入生」と呼んでいる。中学校に入学する生徒は、学力検査ではなく、適性検査で入学する。中学校に入学して3年経って希望すれば、そのまま高校に進学する。小学校に附属中学校について説明する際には、6年間を通しての教育目標で取り組んでいくことを強調している。

もうひとつは中等教育学校で、進学で有名な私立高校がとっている形になる。先に勉強をしてしまってから、進学のための受験勉強をすればよいのではないかという意見もあったが、学習指導要領というしぼりがあるって、高校1年でやるべき授業をやらずに、中学校でやると、高校1年としては未履修になって卒業できない。中学校の生徒もやらなければならない授業時間数があるなど、公立高校でやるには、色々な課題がある。

三本木高校の併設型中高一貫が始まった頃に話題になったのは、スクールカルチャーが違うということ。文化祭、運動会などの行事のやり方など違うことが多々あったが、今はうまく解消してやっている。保護者の理解、先生方、生徒の頑張りにもよっている。ほかには施設設備の問題がある。当初、体育館などの新しい施設は作らないことになっていたが、既存の体育館2つでは足りない。中学校の学習指導要領が変わり、武道が必修になったことなど、システムが変わったことをきっかけに建てて貰った。施設・設備・人がうまく行かないとできない。

中学校の生徒はとても充実した生活を送っていると思う。高校生も十和田という地域の人柄もあるが、良い子が多いので、問題も起こらず、中学校の生徒をかわいがったり、中学校の生徒を見て、自分たちもきちんとしたり、お互いに良い影響を与えているものと考えている。結局は、保護者・生徒の求めるものと、学校の目指すところがうまく合致して行けば新しい学校もうまくいくのではないか。そのためには、一概にエリート養成だとか、受験勉強はだめだとか、表面的な考え方をなくして、学校の先生も考え、勉強したりして、それを保護者、生徒に伝えて、お互いに理解し合うということが大事ではないかと思っている。

○ 定時制通信制について、現在の通信制定時制には、30年、40年前とは違って、勤労学生と言われる生徒はほとんどいない。そういう中であって、青森県は3地区に3部制の高校をつくった。それがどういう状況で進んでいるのかということ、また都会の定時制課程では生涯学習とからめて、一般の方の聴講を認めているという状況にあることなどを考えながら、これから青森県の定時制はどうあるべきかということも一つの検討に入れていくべきではないか。

○ 多岐にわたる踏み込んだ意見が出て、参考になった。それぞれの立場で意見をされたのだと思い、私の役割は高校の教員ではないということなのかなと思った。これまでの積み上げも一つの視点で、生徒が将来、就職又は進学したさらに先の社会人になったときに、あの高校で学んで良かったということも一つの視点としてあるのではないか。そういった意味では、先ほどから出ている青森県独自のということも大変素晴らしいことだと思うが、逆に井の中の蛙にならないように、その役割が私にあるのではないかと思っている。これから第1分科会の審議を深めていくので、今日の御意見を参考にさせていただいて、分科会の先生方と議論を大いに深めていきたい。

○ ここまでの意見交換で、第1分科会での調査検討に当たって必要な様々な視点を提示していただいた。第1分科会においては、本日の審議を踏まえ、学校・学科の在り方について、調査検討をお願いする。調査検討に当たっては、検証が大切だとの意見もあったところなので、現場の校長の意見や意識調査の結果、学校視察なども参考にされたい。

調査検討の結果については、各地区部会の意見も伺った上で、来年1月に開催予定の第3回検討会議で報告されたい。

5 閉会